

平成 25 年度

群馬県社会福祉協議会民間社会福祉施設等職員共済
事業概要報告

社会福祉法人 群馬県社会福祉協議会

目次

1	加入状況	1
2	事業実績	
	(1) 退職手当金給付事業	1
	(2) 福利厚生給付金給付事業	2
	(3) 福利厚生資金貸付事業	3
3	経理状況(決算状況)	
	(1) 収入及び支出	4
	(1-2) 資産の動き(図解)	5
	(2) 財産目録	6
4	加入状況等の推移	7
	(1) 契約者数	
	(2) 被共済職員数	
	(3) 新規加入者と退職者等	
	(4) 退職件数	
5	退職手当金・退職慰労金要支給額と積立額の状況	8
6	資金の運用状況	9
	(1) 運用資産の構成	
	(2) 運用資産の時価	
	(3) 運用資産の収益率	
	(4) 新規購入債券について	
	(5) 中途売却債券について	
	(6) 中途解約預貯金について	

1 加入状況

被共済職員数は、前年度比 306(304)人増、内訳は老人福祉等関係施設 95(117)人増、児童・障害福祉関係施設 137(139)人増、保育所 74(46)人増、社会福祉団体 0(2)人増であった。
※()内は前年度の数字。

(表1) 施設種別ごとの契約者数、施設・団体数、被共済職員数 平成26年3月末日現在

施設種別	契約者数 (法人)	施設・ 団体数 (か所)	被共済職員数(人)				
			前年度末	新規 加入者	退職者	契約 解除者	計
老人福祉等 関係施設	98	463	6,968	925	830	0	7,063
児童・障害福祉 関係施設	58	216	3,382	465	328	0	3,519
保育所	250	298	4,968	641	567	0	5,042
社会福祉団体	30	39	816	82	82	0	816
計	436	1,016	16,134	2,113	1,807	0	16,440

2 事業実績

(1) 退職手当金給付事業

被共済職員期間が1年以上の退職者のうち、請求書を受理した1,436(1,353)人に対し、120,036,995(105,806,982)円を支給決定した。
※()内は前年度の数字。

○対前年増減率 人数：6.1%増 金額：13.4%増

(表2) 通算勤務年数別退職手当金支給決定件数及び支給決定額 平成25年度

年数	普通退職		普通退職以外		計				共済法 支給相当額 円
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	割合 %	金額 円	割合 %	
1	231	874,614	0	0	231	16.1	874,614	0.7	20,974,140
2	180	1,560,361	0	0	180	12.5	1,560,361	1.3	33,270,480
3	141	1,814,229	0	0	141	9.8	1,814,229	1.5	38,909,160
4	141	2,435,352	0	0	141	9.8	2,435,352	2.0	53,827,200
5	108	2,376,314	0	0	108	7.5	2,376,314	2.0	51,732,000
6	93	2,805,652	0	0	93	6.5	2,805,652	2.3	72,029,250
7	72	2,720,628	0	0	72	5.0	2,720,628	2.3	66,008,250
8	67	3,614,178	0	0	67	4.7	3,614,178	3.0	70,308,000
9	54	3,254,233	0	0	54	3.8	3,254,233	2.7	63,149,625
10	62	3,567,334	0	0	62	4.3	3,567,334	3.0	84,611,250
11	42	2,760,112	0	0	42	2.9	2,760,112	2.3	70,009,920
12	37	2,753,615	0	0	37	2.6	2,753,615	2.3	68,831,424
13	30	3,429,254	0	0	30	2.1	3,429,254	2.9	65,691,360
14	15	1,077,388	0	0	15	1.0	1,077,388	0.9	33,229,440
15	10	737,130	0	0	10	0.7	737,130	0.6	25,389,000
16	18	1,356,930	0	0	18	1.3	1,356,930	1.1	51,094,800
17	11	2,641,963	0	0	11	0.8	2,641,963	2.2	34,791,120
18	11	1,179,193	0	0	11	0.8	1,179,193	1.0	35,464,320
19	14	1,757,336	0	0	14	1.0	1,757,336	1.5	47,783,880
20	9	1,186,353	0	0	9	0.6	1,186,353	1.0	39,406,500

年数	普通退職		普通退職以外		計				共済法 支給相当額 円
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	割合 %	金額 円	割合 %	
21	5	822,877	0	0	5	0.3	822,877	0.7	25,674,300
22	8	1,333,309	0	0	8	0.6	1,333,309	1.1	41,909,400
23	9	2,100,047	0	0	9	0.6	2,100,047	1.7	60,442,200
24	7	1,868,885	0	0	7	0.5	1,868,885	1.6	45,627,300
25	3	1,855,732	0	0	3	0.2	1,855,732	1.5	28,248,750
26	1	4,441,500	0	0	1	0.1	4,441,500	3.7	11,421,000
27	6	1,972,628	0	0	6	0.4	1,972,628	1.6	57,881,250
28	6	4,897,647	0	0	6	0.4	4,897,647	4.1	67,473,000
29	5	2,189,289	0	0	5	0.3	2,189,289	1.8	59,386,500
30	5	2,312,258	0	0	5	0.3	2,312,258	1.9	63,855,000
31	1	53,550	0	0	1	0.1	53,550	0.0	12,240,000
32	6	16,412,289	0	0	6	0.4	16,412,289	13.7	81,900,000
33	2	1,935,900	0	0	2	0.1	1,935,900	1.6	25,920,000
34	6	4,086,911	0	0	6	0.4	4,086,911	3.4	84,082,500
35	7	11,827,515	0	0	7	0.5	11,827,515	9.9	106,875,000
36	2	6,111,788	0	0	2	0.1	6,111,788	5.1	28,080,000
37	3	3,414,015	0	0	3	0.2	3,414,015	2.8	48,600,000
38	1	1,406,813	0	0	1	0.1	1,406,813	1.2	16,605,000
39	4	1,100,831	0	0	4	0.3	1,100,831	0.9	57,408,750
40	2	2,011,917	0	0	2	0.1	2,011,917	1.7	34,830,000
41	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
42	1	3,979,125	0	0	1	0.1	3,979,125	3.3	18,225,000
43	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
44	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
45	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
46	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
47	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
48	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
49	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
50	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
計	1,436	120,036,995	0	0	1,436	100	120,036,995	100	2,003,196,069

〔参考〕

1年未満の退職者数：285(309)人 → 退職者総数：1,721(1,662)人

退職者の平均加入年数：5.94(5.84)年

平均退職手当金額：1,233,721(1,218,012)円

退職者総数に占める割合：1年未満 16.6(18.6)%

3年未満 40.4(40.8)%

5年未満 56.8(58.4)%

(2) 福利厚生給付金給付事業

延べ16,216(12,864)人に、139,020,926(126,477,999)円を支給決定した。

※()内は前年度の数字。

○対前年増減率 人数：26.1%増 金額：9.9%増

(表3) 給付金種別ごとの福利厚生給付金支給決定人数及び支給決定額

平成 25 年度

種別	区分	人員(人)	金額(円)
死亡弔慰金	本人	2	600,000
	配偶者	11	1,100,000
	被扶養者	4	80,000
	小計	17	1,780,000
傷病見舞金	本人	102	2,401,500
	被扶養者	21	524,500
	小計	123	2,926,000
結婚祝金	本人	468	14,040,000
災害見舞金	全焼全壊	1	200,000
	半焼半壊	0	0
	小計	1	200,000
出産祝金	本人	281	7,025,000
	配偶者・新	152	3,800,000
	配偶者・旧	36	720,000
	小計	469	11,545,000
入学祝金	小学校	335	2,680,000
	中学校	359	2,872,000
	高等学校	430	4,300,000
	小計	1,124	9,852,000
長期勤続者慰労金	10年	548	8,220,000
	20年	161	3,220,000
	30年	38	950,000
	小計	747	12,390,000
退職慰労金	一般	1,529	64,135,000
	特例	271	1,572,000
	小計	1,800	65,707,000
障害厚生年金見舞金	本人1級	0	0
	本人2級	0	0
	小計	0	0
付添看護料補給金	本人	0	0
	被扶養者	0	0
	小計	0	0
遺児育英資金	被扶養者	0	0
厚生保養費	本人	143	143,000
	被扶養者	0	0
	小計	143	143,000
生活習慣病予防健診助成金	本人	4,460	14,946,726
レクリエーション事業助成金	本人	6,864	5,491,200
合計		16,216	139,020,926

(3) 福利厚生資金貸付事業

2(6)人に対して、1,500,000(4,200,000)円の貸付けをした。 ※()内は前年度の数字。

(表4) 福利厚生資金貸付事業実施状況 平成 25 年度

貸付事由	人員(人)	金額(円)
生活資金	2	1,500,000
住宅資金	0	0
計	2	1,500,000

3 経理状況（決算状況）

(1) 収入及び支出



(単位：円)

科目	事業活動	(小計)/収支差	資金収支	(小計)/収支差	備考
受託金収入	809,000		809,000		福祉医療機構業務受託
貸付金利息収入	86,590		86,590		
受取利息配当金収入 (うち償却原価分)	38,730,022 (1,080,374)		37,731,295 (81,647)		債券利金等 (※)
雑収入	30,000		30,000		
過年度分償却原価	5,166,253	(44,815,865)	49,477	(38,706,362)	(※)
人件費	4,066,868		4,066,868		嘱託職員2名
事業費	6,449,161		6,449,161		
減価償却費	1,487,335		-		
器具備品取得費	-	(12,003,364)	168,000	(10,684,029)	パソコン1台
収支差		(32,812,501)		28,022,333	
受取利息配当金収入等の残		(32,812,501)	-		
退職手当金					
長期預り金差益	43,138,864		-		返還不要となった長期預り金
長期預り金収入	-	(43,138,864)	156,606,156	(156,606,156)	退職手当金分掛金
(退)助成金支出	56,197,700		56,197,700		返還金への上乗せ分
長期預り金返還金支出	-	(56,197,700)	63,839,295	(120,036,995)	長期預り金の返還分
収支差		19,753,665		36,569,161	
前期繰越金		21,928,538		-	
次期繰越金		41,682,203		-	
掛金収入	84,673,008	(84,673,008)	84,673,008	(84,673,008)	福利厚生給付金分掛金
(福)助成金支出	139,020,926	(139,020,926)	139,020,926	(139,020,926)	福利厚生給付金給付
収支差		△ 54,347,918		△ 54,347,918	
前期繰越金(積立金含む)		1,855,090,943		-	
次期繰越金(同上)		1,800,743,025		-	
貸付					
償還金収入	-		1,849,578	(1,849,578)	
貸付金支出	-		1,500,000	(1,500,000)	
収支差		0		349,578	
小計		△ 34,594,253		10,593,154	
前期繰越金(積立金含む)		1,877,019,481		-	
次期繰越金(同上)		1,842,425,228		-	
資金運用					
投資有価証券売却	-		100,000,000		債券の満期償還
積立預金取崩	-		50,000,000	(150,000,000)	定期預金の満期償還
投資有価証券取得	-		299,713,000	(299,713,000)	債券の購入
収支差		0		△ 149,713,000	
積立金					
積立金取崩	100,000,000	(100,000,000)	-		積立金を繰越金に
積立金積立	305,822,503	(305,822,503)	-		繰越金を積立金に
収支差		△ 205,822,503		0	
合計		△ 240,416,756		△ 139,119,846	
前期繰越金(積立金除く)		339,921,660		408,958,358	
次期繰越金(同上)		99,504,904		269,838,512	

【事務費】
資産の運用益等 45 百万円のうち、人件費や事業費に 12 百万円を充て、残り 33 百万円は退職手当金（返還金への上乗せ分）の財源とした。

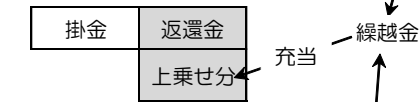
【福利厚生給付金】
85 百万円の掛金収入を元に 139 百万円の給付を行う。不足額 54 百万円は、繰越金を充当した。平成 25 年度から掛金率を千分の 6 から千分の 2 に引き下げ、保有率を抑制している。なお、次期繰越金のうち、1,743 百万円は積立金となっている。

【積立金】
繰越金のうち、206 百万円を積立金として拘束した。25 年度末で、1,743 百万円。

退職手当金の支給の仕組み
(1) 「掛金（長期預り金）＞退職手当金」の場合



(2) 「掛金（長期預り金）＜退職手当金」の場合



※ 網目部分が支給額。（運用益残）

【退職手当金】
返還金として 64 百万円、これに 56 百万円を上乗せ、計 120 百万円を支給した。なお、繰越金は、運用益残 33 百万円と長期預り金差益 43 百万円、計 76 百万円から、56 百万円を支給し、差引 20 百万円の増となった。

【貸付】
償還金 185 万円に対して、貸付金 150 万円であり、貸付残高が 35 万円減少した。

【資金運用】
預貯金のうち、150 百万円を運用資産とした。

※ 国債等は、市場で売買され、取得価額が額面金額とは異なる場合があるが、取得後、満期が到来した際には、額面金額で償還（換金）される。償却原価法とは、その差額を満期までの各年度の収益（又は費用）として配分計上する方法。

(1-2) 資産の動き (図解) 単位:円

債券の運用益等の残額を退職手当金の支給財源に充て、保有率の向上を図っています。

【平成 24 年度末】

【平成 25 年度末】

資産総額 3,205,668,484	貸付原資 75,000,000	貸付金 3,985,839
※流動負債と流動資産を相殺後の金額。		その他の資産 71,014,161
	長期預り金 1,253,649,003	長期預り金 1,253,649,003
	繰越金 1,877,019,481	⑩繰越金 21,928,538
		⑪繰越金 1,855,090,943
	※うち積立金は、 1,537,097,821 円	
	※純資産合計は、 貸付原資を加え、 1,612,097,821 円	

期末要支給額 1,275,577,541 <	期末要支給額 1,544,281,707 (保有率 82.6%)	期末要支給額 1,604,145,843 >	期末要支給額 1,344,959,203
	+貸付金支出 -償還金収入 計	+1,500,000 -1,849,578 -349,578	
	+長期預り金収入 -長期預り金返還金支出 -返還不要預り金取崩し 計	+156,606,156 -63,839,295 -43,138,864 +49,627,997	
	+返還不要預り金 +運用益等の余り -助成金支出(上乗せ分) 計	+43,138,864 +32,812,501 -56,197,700 +19,753,665	
	+掛金収入 -助成金支出 計	+84,673,008 -139,020,926 -54,347,918	

貸付金 3,636,261	貸付原資 75,000,000	資産総額 3,220,702,228
その他の資産 71,363,739		※流動負債と流動資産を相殺後の金額。
長期預り金 1,303,277,000	長期預り金 1,303,277,000	
⑩繰越金 41,682,203	繰越金 1,842,425,228	
⑪繰越金 1,800,743,025		
	※うち積立金は、 1,742,920,324 円	
	※純資産合計は、 貸付原資を加え、 1,917,425,228 円	

1,855,090,943 <	期末要支給額 885,023,000 (保有率 209.6%)	期末要支給額 913,698,000 <	1,800,743,025
-----------------	---------------------------------------	-------------------------	---------------

平成 25 年度から掛金率を見直し、保有率の適正化 (100%程度) に取り組んでいます。

	費用	収益
人件費	4,066,868	受託金 809,000
事業費	6,449,161	貸付金利息 86,590
減価償却	1,487,335	受取利息 38,730,022
収支差	32,812,501	その他 5,190,253
計	44,815,865	計 44,815,865

(2) 財産目録

(単位：円)

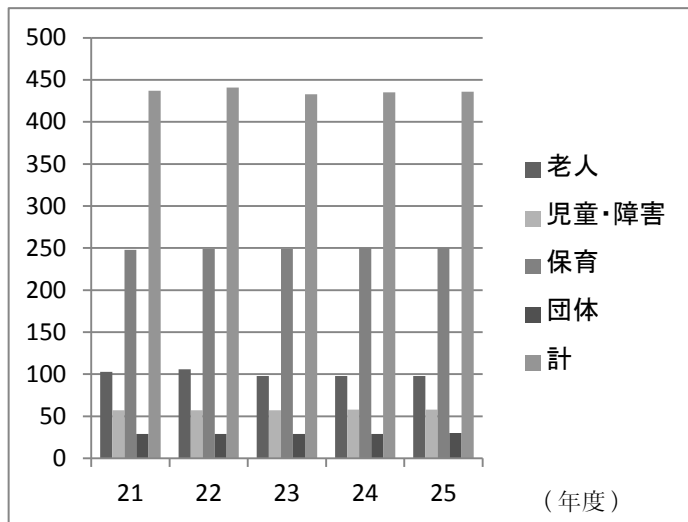
資産・負債の内訳		金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
預貯金		
普通預金	群馬銀行（掛金受入用）	132,941,198
	群馬銀行（各種支払用）	65,167,204
	群馬銀行（貸付事業用）	11,485,699
有価証券	国庫短期証券	59,978,894
未収金（未収掛金）		3,514,156
流動資産合計		273,087,151
2. 固定資産		
器具及び備品		322,312
ソフトウェア		3,506,440
投資有価証券	日本国債	1,244,993,507
	地方債（東京都・群馬県・埼玉県・愛知県・京都府・大阪府・島根県・京都市・大阪市・共同発行）	1,698,405,196
貸付金		3,636,261
固定資産合計		2,950,863,716
資産合計		3,223,950,867
II 負債の部		
1. 流動負債		
事業未払金		1,129,077
仮受金（仮受掛金）		2,119,562
流動負債合計		3,248,639
2. 固定負債		
退職掛金長期預り金		1,303,277,000
固定負債合計		1,303,277,000
負債合計		1,306,525,639
差引純資産		1,917,425,228

(参考) 長期預り金及び積立金と期末要支給額の比較

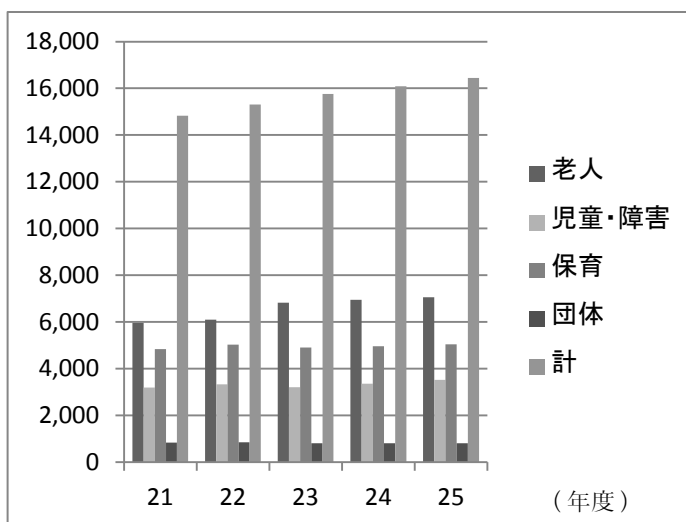
・ 退職掛金長期預り金	1,303,277,000 円
・ 次期繰越金	41,682,203 円
計	1,344,959,203 円（不足 259,186,640 円）
・ 期末要支給額 退職手当金	1,604,145,843 円
・ 退職共済積立金	1,742,920,324 円
・ 次期繰越金	57,822,701 円
計	1,800,743,025 円（超過 887,045,025 円）
・ 期末要支給額 退職慰労金	837,816,000 円
特例退職慰労金	75,882,000 円
計	913,698,000 円

4 加入状況等の推移

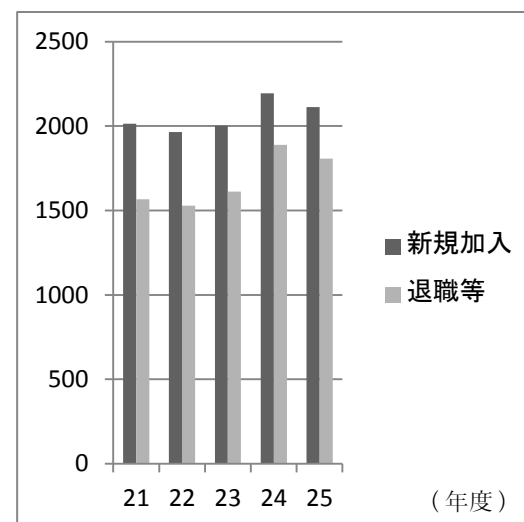
(1) 契約者数(法人)



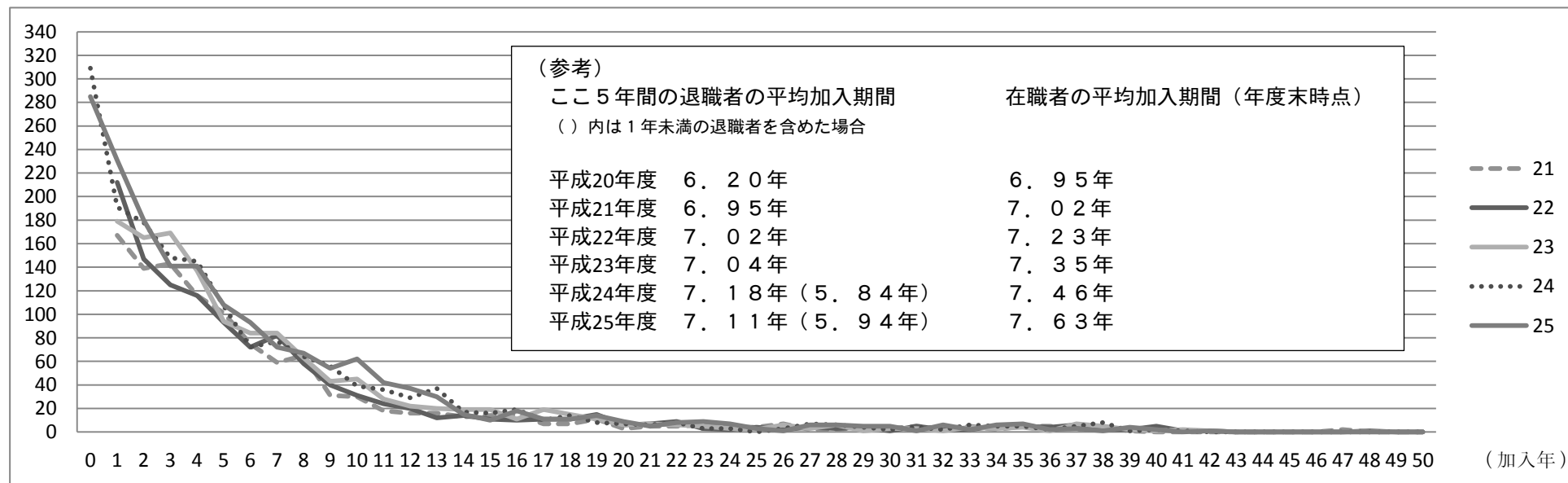
(2) 被共済職員数(人)



(3) 新規加入者と退職者等(人)



(4) 退職件数(件) ※共済法適用事業所のみ。



5 退職手当金・退職慰労金・特例退職慰労金要支給額と積立額の状況

(単位：百万円)：百万円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
退職手当金要支給額	1,178	1,276	1,282	1,277	1,246	1,200	1,244	1,316	1,386	1,457	1,506	1,544	1,604
退職慰労金要支給額	486	512	540	567	596	609	636	665	697	734	772	803	837
共済法適用	459	481	507	531	560	573	597	623	653	687	722	750	782
共済法適用外	27	31	33	36	36	36	39	42	44	47	50	53	55
特例退職慰労金要支給額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82	76
共済法適用												77	71
共済法適用外												5	5
要支給額合計	1,664	1,788	1,822	1,844	1,842	1,809	1,880	1,981	2,083	2,191	2,278	2,429	2,517

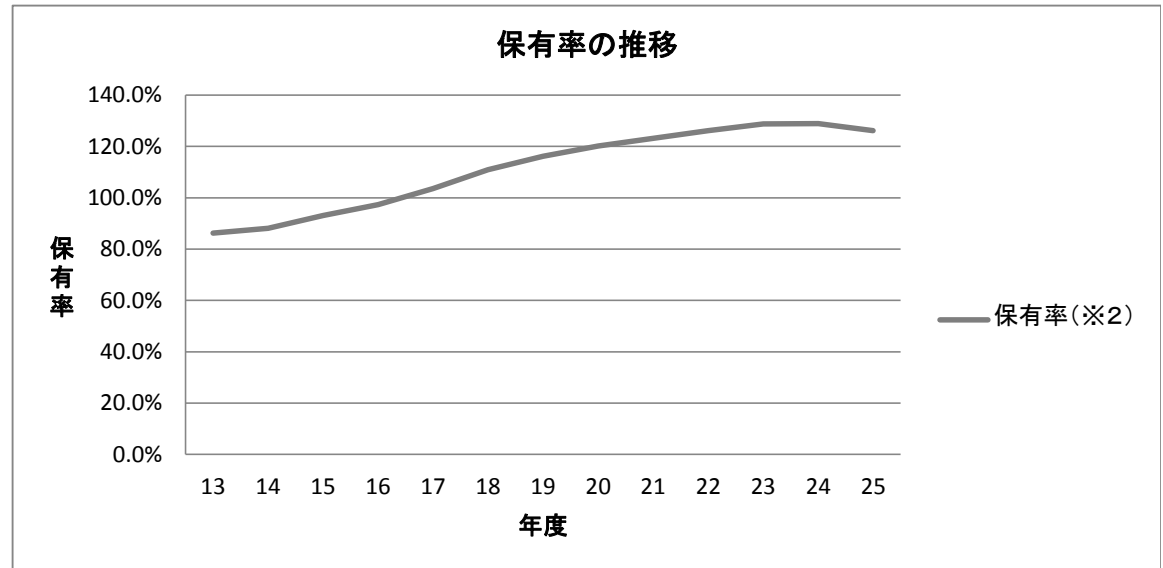
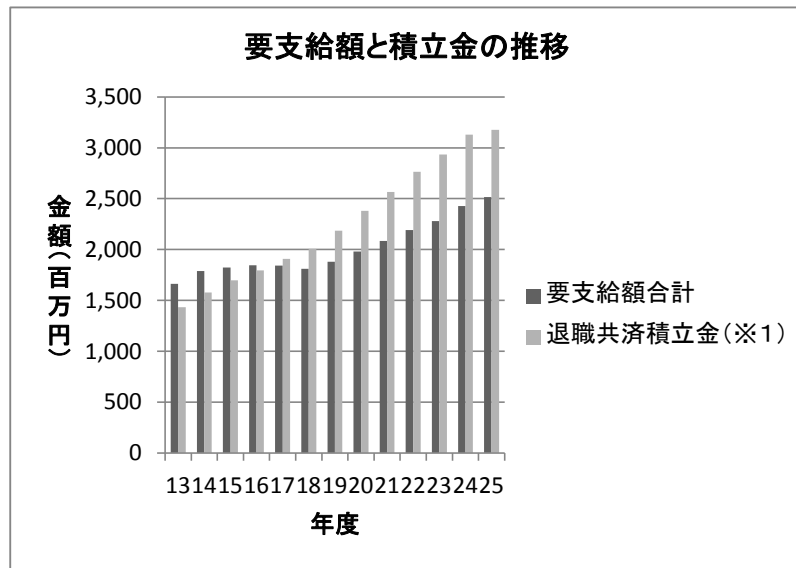
退職共済積立金(※1)	1,434	1,576	1,696	1,795	1,907	2,006	2,185	2,380	2,565	2,763	2,933	3,131	3,176
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

積立金過不足額	△ 230	△ 212	△ 126	△ 49	65	197	305	399	482	572	655	702	659
---------	-------	-------	-------	------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

保有率(※2)	86.2%	88.1%	93.1%	97.3%	103.5%	110.9%	116.2%	120.1%	123.1%	126.1%	128.8%	128.9%	126.2%
---------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(※1) 共済事業の資産総額から貸付事業資金(75百万円)と未払金等流動負債を除いた数字。

(※2) 積立金/要支給額。



6 資金の運用状況

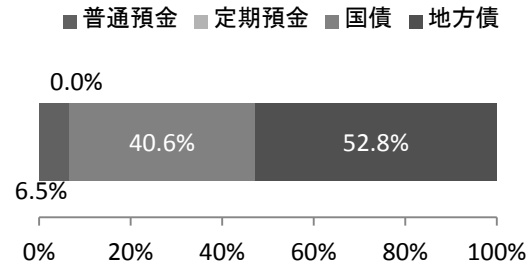
(1) 運用資産の構成 (単位: 百万円)

運用商品	金額(※)	構成割合
預貯金	210	6.5%
普通預金	210	6.5%
定期預金	0	0.0%
国内債券	3,003	93.5%
国債	1,305	40.6%
地方債	1,698	52.8%
計	3,213	100.0%

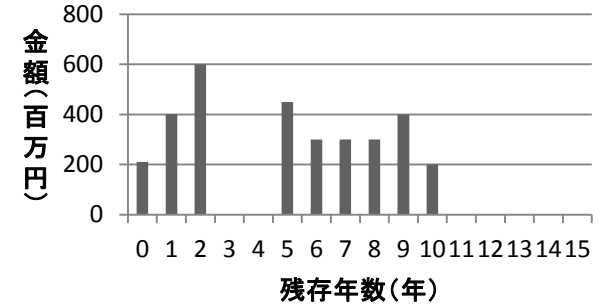
(※) 金額は、簿価 (= 購入価格)。

基本ポートフォリオ

運用資産の構成



ポートフォリオ



(2) 運用資産の時価 (平成26年3月31日時点) (単位: 百万円)

運用商品	金額(※)	時価	評価損益
預貯金	210	270	60
普通預金	210	270	60
定期預金	0	0	0
国内債券	3,003	3,078	75
国債	1,305	1,333	28
地方債	1,698	1,745	47
計	3,213	3,348	135

(※) 金額は、簿価 (= 購入価格)。

(3) 運用資産の収益率 (単位: 百万円)

運用商品	金額(※)	利息収入	収益率
預貯金	210	0	0.00%
普通預金	210	0	0.00%
定期預金	0	0.0	0.00%
国内債券	3,003	37	1.23%
国債	1,305	14	1.07%
地方債	1,698	23	1.35%
計	3,213	37.0	1.15%

期待収益率 1.1%

(※) 金額は、簿価 (= 購入価格)。

(4) 新規購入債券について

購入日	銘柄	残存期間	額面金額	購入価格(簿価)	利率	利回り	備考
25. 5.24	広島県債24年度第5回	9年 8月	1.0億円	99,732,000円	0.840%	0.870%	
25. 7.23	愛知県債25年度第4回	9年10月	1.0億円	99,981,000円	0.856%	0.858%	
26.10.20	国庫短期証券第404回	0年11月	0.5億円	49,968,550円	0.000%	0.065%	1年未満の短期運用
25.11.25	群馬県債第10回	10年00月	1.0億円	100,000,000円	0.670%	0.670%	

(5) 中途売却債券について

売却日	銘柄	残存期間	利率	購入価格(簿価)	売却価格(時価)	売却益	売却理由
	なし						

(6) 中途解約預貯金について

解約日	預貯金名	残存期間	金額	解約理由
	なし			